

信用資本についての考察

小 牧 聖 徳

はじめに

- 1 信用資本とは何か
- 2 信用資本における方法問題
- 3 信用資本と銀行資本
- 4 信用資本の現代的計数

は じ め に

信用、信用貨幣にかんする問題は、これまでいろいろと検討が加えられてきて学界レベルでかなりな知的蓄積があるといえる。これにくらべると「信用資本」にかんしては学界での検討は殆どないといってよい。むしろ「信用資本」という言葉そのものについても殆ど知られていない。けだし「信用資本」という語は『資本論』第三部、第五編で三箇所ほどあらわれている程度で、深い内容をもっているにもかかわらず、貸付資本、利子生み資本のかけにかくれてしまつて、強い印象を研究者に与えて来なかったためかも知れない。本稿では「信用資本」に焦点をあてて検討することとしたい。

1 信用資本とは何か

「信用資本」は産業、商業、銀行業が利用する他人資本としてあらわれ、したがって産業、商業、金融業などが、みずからの資本即ち自己資本に加えて利用する借入資本のことである。産業、商業、金融業は自己資本・他人資本の合

計を一体とし、資本として活動させる。産業、商業は生産過程、流通過程で現実資本の売買と生産に従事し、その活動の成果として利潤を入手し、他人資本に対しては利子を支払うことになるが、資本全体としては他人資本の利用による資本力の増加によって資本主義社会の競争戦を有利に展開する。銀行業でも自己資本、他人資本の合計を全体として金融活動に振向け、利子生み資本として活動させる。現実資本として又は利子生み資本として活動させる資本は、自己資本および他人資本から成立っていても、又は自己資本だけで或いはすべてが他人資本から成立っていても、それを理由として現実資本の運動、利子生み資本の運動がこれまでの運動と異なった運動をするわけではない。資本の運動にかかわる局面とその資本の調達にかかわる局面とは、別の局面である。資本の調達にかかわる局面は個別資本の問題であって、そこには自己資本・他人資本の区別が生まれるが、自己資本、他人資本をふくめて全体として資本が運動する局面は、個別資本の運動であるだけでなく、社会的全体的な領域で展開する生産・流通・金融の社会的展開であり、個別資本が追求する利潤獲得の成否とは異なった社会的再生産の拡大・収縮、一口に言って変動をもたらすより包括的な問題でもある。個別資本の視点からはいずれの資本（産業、商業、銀行業）も信用資本を利用するが、社会的全体的な視点からは、産業、商業は信用資本を利用してもしなくても、ともに現実資本の運動に直接、結びつく経済活動を展開し、銀行業は信用資本を直接の対象としてその取扱いによって現実資本の社会的再生産の進行に協力し、利子生み資本（貸付資本）の運用を社会的に取計う。個別的には産業資本、商業資本、銀行資本として利潤獲得を目的とし動機として運動する資本は、社会的には現実資本の運動と、利子生み資本（信用資本）の運動に概括され、社会的再生産と金融にかかわる問題を提示する。

社会的な規模での現実資本の蓄積と運動、貨幣資本の蓄積と運動は、社会的再生産と金融にかかわる現象を提示するが、そのような現象は個別資本としての産業資本、商業資本、銀行資本の存在と運動を前提とし結果として、個別資本の運動とならんで、社会的全体的な領域での社会的動向を示す。個別資本としての資本の成立が個別的且つ社会的な資本の運動を展開するスタートになる

し、「貨幣の資本への転化」がそれである。そして蓄蔵貨幣が産業、商業に投ぜられて貨幣形態の資本が商品形態、生産手段の形態に転化しつつ資本としての運動を展開するように、貨幣形態の資本が、貨幣取扱に投下されることにより銀行資本の成立を可能にする。

貨幣取扱資本は貨幣形態から出発して諸設備を入手し、貨幣取扱活動を可能にする物的・人的条件をととのえ、しかる上で他人の資本を受入れる。したがって信用資本や利子生み資本の運用は貨幣取扱資本を前提としなければ成立しえない。ここに個別的には貨幣取扱資本を核として出発する銀行資本は、活動の過程で貸付資本（利子生み資本）を取扱い、それは信用資本と不可分の関係にある。社会的には利子生み資本、信用資本の運動として展開する金融現象は、個別資本としての貨幣取扱資本を起点とする銀行資本を前提としている。貨幣取扱資本は貨幣取扱活動や信用取扱活動を通じて貨幣流通の円滑化に社会的に貢献し、利子生み資本、信用資本の運動として個別的な金融活動は社会的な金融現象をも展開する。個別資本の側面と社会的総資本としての側面は共通している面をもちながら、それぞれ独自の領域をもち独自の展開をすることになる。

中央銀行が発行する現金通貨・預金銀行が創造する預金通貨を中心に、そのほか主要金融機関が取扱う要求払預金、有期性預金を加え、金融機関の手元保有現金を差引くとマネーサプライ（通貨供給）の計数となり $M_1 \cdot M_2 \cdot M_3$ 等として表される。これらは流通用具を中心にとらえた信用資本の量的指標となる。また政府・民間をふくむ金融機関が非金融機関との間に取結ぶ金融取引は、貸出・投資残高と預金・債券発行残高にあらわれる。このうち預金・債券発行残高は貨幣資本の調達状況を示す計数で信用資本そのものである。この信用資本残高を背景として小切手、手形等の流通用具が振出され、また現金通貨形態で引出される。現金通貨形態での引出しは信用資本残高の減少となり、流通現金通貨の増大は信用資本残高の減少で、金融と通貨の接点はここにある。通貨形態は金融界からあらわれ出て流通界に入り、流通界から出て金融界へ入り、金融界と流通界を行きつ戻りつすることとなる。金融界での通貨は金融の領域だが流通界での通貨は流通用具の問題で、金融界と関連あるとはいえ貨幣流通に

かかわる領域であり、金融と通貨はそれぞれ独自の領域をもつ。この金融の変動状況は信用資本残高の増減において、他方、現実資本の変動状況は現実資本蓄積の増減においてあらわれるが、流通中の流通用具の増減と信用資本残高の増減とは異なった動向を示す。それゆえ通貨現象と金融現象は関連は深いけれども同一視することは正しくない。インフレーションは通貨現象であって、金融現象に関連が深いけれども金融現象ではなくて通貨価値にかかわる問題であることなどもその適例である。金融現象のうちの貨幣資本の調達面の状況を包括的に示すものとして「信用資本」の語があり、貸付資本と表裏の関連にあるが、それ独自の領域をもち経済活動に隠然たる影響力を及ぼすこととなる。

2 信用資本における方法問題

社会的総資本の再生産と流通において全体として社会的に進展する資本の運動は、それらの進展の背後に、現実にもそのような進展を生ぜしめている個別的諸資本の利潤獲得をめざす運動を前提とするものであり、個別諸資本の現実的運動に支えられることなく、社会的総資本の運動が自動的、客観的に進展するものではない。社会的総資本の運動が展開するその前提に、個別諸資本の運動があるということは自明のことではあるが、このことの認識の有無は経済現象の解明に際して、一見、社会的全体的だが平面的な現象の把握に終始するか、それと異なり社会的な展開を招来することになるとはいえ、それらの結果をもたらすのは個別諸資本の運動がもたらした不可避的、必然的な法則的展開として理解するか、のちがいを生ぜしめることとなる。すなわち現象を出発点とし、現象を到達点とする科学的法則的認識において、現象を現象として生ぜしめているものは現象そのものでなく、さらにその根底にあるものにほかならない。したがって社会的総資本の運動を生ぜしめているものは、社会的総資本の運動の表面的現象でなく、その根底にある個別諸資本の運動であることは銘記されなければならない。このことは例えば価値法則として商品生産社会において貫

徹している法則は商品と商品との相互関係において現象するとはいえ、それを生ぜしめているものはその根底にある労働にほかならないことを想起すべきである。このように現象の背後にあるものを問題とし追及する科学的分析と、その論理的展開によって事態を明らかにしようとするばあい、分析をどこまですすめるべきであるか、分析をどこまですすめることが、現象を現象の平面的把握におちいることなく、立体的・法則的に理解することになるのが明らかにされていないなければならない。

もともと経済現象の法則的理解を課題とするとき、必然的に一定の深部にまで掘下げた分析が必要となるが、現象の下向的分析の到達点と、歴史的始源的に存在していたものとの相互関連のもとでの、下向的分析の現実的基盤および現実的法則的理解へのみちを開くもの、したがって歴史と論理の照応関係と下向的分析・上向論理の相互関連の正当な理解に結びつくこととなるのは、歴史的遡及的な分析に支えられた下向的分析である。そして下向的分析の深さと、それに結びつく歴史的遡及の度合が、現象の現象的理解か、現象の法則的理解を可能にするか否かの分岐点をなす。そこで本稿の課題である「信用資本」説明の第一歩は、まず社会的総資本からはじめるのではなく、たとえ社会的総資本の運動を到達点とするとしても、法則的に理解するにはその論理は個別諸資本の運動から始めなければならない。

個別諸資本の運動と展開の理論的出発点は「貨幣の資本への転化」¹⁾によって与えられている。そこでは産業資本のみでなく商業資本さらには銀行資本として運動する個別諸資本のいずれをも包含した資本そのものが、貨幣を出発点としてあらわれ、量的に増大した貨幣として運動することにより資本となることが示されている。資本が「価値増殖する価値」となるには生産過程、流通過程を経なければならないが、このような過程をへない資本即ち利子生み資本についても、貨幣市場にあらわれる資本として示されており、²⁾ これら資本はいずれも貨幣形態で登場するだけでなく、商品市場、労働市場で必要とする商品に姿態変換をとげ、商品、労働力の結合のもとで価値形成さらには価値増殖をおこない流通過程で実現されて剰余価値の生産と実現を果す。その出発点をなすの

は貨幣であるが剰余価値を生産するものもあれば、みずからは剰余価値を生産しないで剰余価値の分配にあずかるにすぎないものもある。しかしそのいずれもが貨幣を出発点とし貨幣を到達点として価値増殖をめざして運動する。したがって「貨幣の資本への転化」は剰余価値を生産する産業資本の成立だけでなく、産業資本が生産過程において創造した剰余価値のうち、その一部分の分配をうける商業資本や利子生み資本など様々な産業領域で運動する資本を包含したものである。貨幣は資本に転化する。それゆえ資本の運動を問題とするときには、それが社会的総資本の運動であれ、個別諸資本の運動であれ、いずれも貨幣が単なる貨幣にとどまらないうちに資本に転化し、貨幣資本として価値増殖をめざして運動する過程にある個別諸資本であり、それらの集計としての社会的総資本であり、その前提のもとで個別諸資本における個別的運動状況の総体として社会的総資本の運動となる。そして個別諸資本のそれぞれは価値増殖を実現する個別諸資本もあれば、価値増殖をとげなかった個別資本もあり、それらの相殺において全体として社会的総資本の量的変化をもたらされる。したがって社会的総資本の動向に一致することのない個別諸資本の存在と運動もあり、社会的総資本と個別諸資本は関連ありとはいえ、それぞれ異なった独自性をもつ。結果としてまた前提として生ずる社会的総資本の展開と変化をもたらすものは、個別諸資本のそれぞれが利潤を追求する運動過程で運動の結果として生じたものであり、「信用資本」にかんする問題も、価値増殖をめざす資本の運動として個別資本の運動から出発しなければならない。別言すれば社会的基盤をふまえた個別的主体的な諸資本の運動として、資本の運動はまずとらえなければならない。すなわち社会的総資本の運動がまずあって、それを構成する個別諸資本の運動があらわれるのではなく、社会的基礎条件をふまえた個別諸資本の運動がまず展開し、それら個別諸資本の総計として社会的総資本の運動が展開するという関連にあるものとして、資本の運動はとらえなければならない。

さて、産業、商業、金融業などの個別諸資本の利潤獲得をめざす運動は、貨幣資本の量的増大を個別諸資本の運動過程で生ぜしめ、出発点における貨幣形

態の資本が量的に増大する結果として、資本としての運動に成功したことになる。この資本は貨幣を出発点とし、貨幣額の量的増大を目的とし動機とする運動であり、それゆえにこそ貨幣は資本に転化するべく商品市場、労働市場、貨幣市場へ登場するのである。登場した貨幣が個別的に各市場で姿態変換をとげ、運動する過程で、結果として貨幣量の増大したものとして資本の運動が進展することにより、個別的諸資本は利潤を入手して資本としての運動に成功したこととなる。他方、個別諸資本がたとえ資本運動において価値増殖を実現したとしても、社会的総資本としては全体として従来の規模での社会的再生産を繰返すにすぎない場合もある。それは個別諸資本の一方の価値増殖が個別諸資本の他方の側での価値減退即ち損失の発生と併存するときには、社会的全体的な規模は不変にもかかわらず、個別的には価値増殖と価値減退のそれぞれ異なった状況におかれた個別諸資本を、社会的総資本としてはともなっているのである。社会的総資本の運動は社会的、全体的動向にかかわるものであり、個別諸資本の運動は個別的、主体的な個々の諸資本の利潤獲得を動機とし目的とする運動であり、その人格化されたものとしての個別的な諸資本家は自己の資本の増大を目ざして活動する。社会的総資本はそれらの結果として、社会的な変動を生ぜしめるけれども、社会的総資本の変化は社会的全体的な変化であり、個別諸資本のところとは異なったあらわれ方をするものである。

社会的総資本の人格的な担い手としての資本家階級は、労働者階級との対立関係のもとで、等しく不払労働を入手するけれども、その入手した不払労働部分の分け前即ち取り分は資本家階級相互間では、時に応じてその取得分に増減があり、ある資本家は大なる利潤を、他のものは相対的に少ない割合の利潤を入手する。しかし階級としては全体として不払労働部分を入手していることには変りはない。階級と階級との関係としてとらえられる資本主義社会の社会的全体的動向のなかで、社会的総資本の再生産と流通が進展するとはいうものの、それを現実的、具体的に担当している個別諸資本は、その主観的動機ならびに目的として資本の価値増殖を実現し、資本の蓄積を推進しようと努める。社会的総資本として、したがって資本家階級全体として労働力全体即ち労働者階級

と対立するなかの、個別資本家は、資本家階級全体からの制約のもとで個別的資本としての独自性をあくまで貫徹し、利潤の増大を成功させようとする。

個別諸資本の運動はしたがって貨幣の資本への転化 $G—W—G'$ によって示されるのに対し、社会的総資本の再生産の展開は $W' \dots W'$ ³⁾ において示され、一方の個別諸資本の運動は貨幣資本の運動における価値増殖を動機とし目的とし、客観的には貨幣資本の運動としてとらえられるものが、他方の社会的総資本の運動においては、むしろ現実資本そのものの再生産と流通によって社会的全体的な運動が展開するものとなる。社会的全体的な再生産の展開は現実資本の運動に制約されるのに対して、個別諸資本の運動は貨幣資本の運動によって制約され、貨幣資本の量的増大を終始、運動の追求課題としているところに、社会的総資本の再生産の展開と個別諸資本の運動との決定的なちがいがあ

- 1) 資本論② 長谷部文雄訳 283ページ 青木文庫
- 2) 同上② 同上 283ページ 同上
- 3) 同上⑦ 同上 513ページ 同上

3 信用資本と銀行資本

「貨幣を資本に転化するためには、貨幣所有者は、自由な労働者を商品市場に見出さねばならないのであって、ここに自由とは、彼は自由な人格として自分の労働力を自分の商品として処分するという、また他方では、彼は売るべき他の商品は有たず、自分の労働力の実現に必要ないっさいの物象から引離されている、自由である、¹⁾ という二重の意味においてである」。貨幣所有者が貨幣を資本に転化できる「資本の歴史的な実存条件は商品流通および貨幣流通とともに決して定在しない。資本は生産＝および生活手段の所有者が、自分の労働力の販売者としての」上述した意味での「自由労働者を市場で見出す場合のみ成立するのであり、そしてこの歴史的²⁾条件は一つの世界史を包括する」のである。

そして「ここに考慮すべきは、単純な商品流通にあっても——商品流通が資本制的商品生産によって基礎づけられるずっと前に——貨幣蓄蔵が行われるということである。社会に現存する貨幣の分量は、そのうち能動的に流通しつつある部分——これは事情に応じて増減するとはいえ——よりも常に大きい。これと同じ蓄蔵貨幣および同じ貨幣蓄蔵をわれわれは、ここでも発見するのであるが、しかし今度は資本制的生産過程に内在する一契機としてである³⁾」。資本制生産様式が支配的におこなわれるもともどもそれ以前と同様に、蓄蔵貨幣が形成され「信用業の内部でこれら一切の潜勢的資本が銀行などの手に集積されることによって、自由にされうる資本「貸付けうる資本」・貨幣資本となるとすれば、しかし、もはや受動的で未来音楽的な貨幣資本ではなく」すなわち流通資本ではなく「能動的・利殖的な貨幣資本となるとすれば、それこそ結構なことではある」⁴⁾即ち利子生み貨幣資本になるとすれば資本としては大変都合がよるしい。

このように商品流通、貨幣流通のもとで蓄蔵貨幣が形成され、それが資本として価値増殖運動を展開し、信用業の内部でも「貸付けうる資本」として能動的・利殖的な貨幣資本となり、資本主義社会のもとでは産業資本、商業資本および銀行資本として運動する。産業資本・商業資本は現実資本を運用するが、みずからの貨幣資本を投下し、生産・流通の過程で運用するだけでなく、借入資本をも利用して生産・流通の拡大を実現する。貸手としての銀行業は貨幣資本を貸付け、利子生み資本として運動させる。貸手としての銀行業、借手としての産業・商業は、貸付資本に対する借入資本、利子生み資本に対する信用資本として授受した貨幣資本を自己資本に合体させて、現実資本の運動を展開させる。貸付貨幣資本（利子生み貨幣資本）の運動は、それと逆方向での擬制資本（有価証券）の運動をともなう。即ち貸付けは擬制資本を買入れること、借入れは擬制資本を売ることでもあり、貨幣形態の貸付け、借入れは擬制資本の購買・販売にほかならない。このように貸付資本（利子生み資本）の運動は擬制資本の運動を必然的に伴うこととなり、一方では貨幣資本の運用の結果として擬制資本を保有することとなり、他方では貨幣資本を調達する結果とし

て擬制資本を引渡すこととなるとともに、貸借した金額は帳簿残高としてあらわれる。Moneyed Capital は金融の領域で運動する貨幣形態の資本で貸付資本又は利子生み資本と称せられるが、借手側からは借入資本であり「信用資本」という表現も『資本論』において使われている。

信用資本は貨幣資本の調達面にあらわれる帳簿残高として現象し、『資本論』での「信用資本」という表現については既に「貨幣資本と現実資本の運動法則」（立命館経済学第31巻第2号）において指摘した通りである。再言すれば ①投機業者が好況につづく繁栄期に利用する他人の資本 ②預金・貸出の反復運動にともなって貸付資本の存在形態が貨幣請求権に転化し、貸付資本量としては現実の貨幣の存在量とは異なった量の貨幣資本を示すことになる ③高い利潤率のもとでは利子率が高くても他人の資本で大いに事業がおこなわれる、として他人の資本にかかわって「信用資本」という表現がみられる。③の場合は産業資本の運動過程であらわれる現象 ①の場合は商業資本の運動にかかわる現象 ②の場合は銀行資本の運動にかかわる現象で、産業、商業、銀行業のいずれも「信用資本」にかかわっていて、いずれも借手としての立場に立っている。このように自己資本に非ざる他人の資本即ち他より受入れた資本に対して「信用資本」の表現が与えられ、その内容は貨幣形態のみでなく貨幣請求権を含めた貸付資本額として信用資本とその量は把握されている。銀行業では調達面では信用資本、運用面では利子生み資本として区別できる貨幣資本は、いずれも帳簿残高として存在するとともに、貨幣形態の貸借を反映して有価証券の形態で貸手側に保有せられる。他方、借手側は貨幣形態で利用可能な貨幣資本として使用することになる。産業、商業、銀行等のいずれの企業も貨幣形態の資本を借り、貸しすることになるから貸付資本、利子生み資本としてとらえられる Moneyed Capital は借手側からは借入資本、信用資本として受けとめられる。

信用資本は貸借関係をともなっているが、貸借の関係即ち「債権者・債務者」の関係は、既に単純な商品流通から生ずる。商業が発展し、流通を気にしてのみ生産する資本家的生産様式が発展するにつれて、信用制度のこの自然発生的

基礎（すなわち債権者・債務者の関係）が拡大され、一般化され、仕上げられる……すなわち商品は貨幣とひきかえでなく一定の期限に支払うという契約書とひきかえに販売される。この支払契約書をひっくり返して手形という一般的範疇のもとに総括することができる。かかる手形そのものは、その満期＝支払日に至るまで重ねて支払手段として流通するのであって、これは本来の商業貨幣をなす。手形はついには債権・債務の相殺によって決済される限りでは、絶対的に貨幣として機能する。というのはその場合には、ついに貨幣に転形されるということが生じないからである。生産者や商人のこの相互の前貸が信用の本来の基礎⁵⁾をなす。いいかえると「再生産にたずさわる資本家たちが相互に与えあう信用……商業信用は信用制度の基礎をなし、その代表者は手形すなわち、一定の支払期限つきの債務証券 document of deferred payment（延払証券）である。各人は一方の手で信用を与え、他方の手で信用をうける⁶⁾」。この信用は産業資本そのものの大きさにつれて増大するが、この場合には「貸付資本と産業資本とは同一物である。すなわち貸付けられる資本は窮極的な個人的消費にあてられるか、さもなければ生産資本の不変的要素の填補にあてられる商品資本⁷⁾である」。なお「この場合、貸付けられるのは失業資本でなく、その所有者の手で自己の形態を変えねばならぬ資本であり、その所有者にとり単なる商品資本たる形態をとって実存する資本、すなわち再転形——しかも少くともさしあたり貨幣に転態——されねばならぬ資本である。だからここで信用によって媒介されるのは商品の姿態変換であるが、これはW—GであるばかりでなくG—Wでもあり、現実的再生産過程である⁸⁾」……「ここで信用によって媒介されるのは、(一)産業資本家が問題たるかぎりでは、一段階から他の段階への産業資本の移行であり、相互に従属しあい噛みあっている生産諸部面の関連であって、(二)商人が問題たるかぎりでは、一人の手から他人の手への商品の——その商品が貨幣とひきかえに決定的に販売されるか、または他の商品と交換されるまでの——輸送および移行である⁹⁾。さらに「この商業信用のうえに本来の商業貨幣信用がつけ加わる。産業家や商人たちの相互の前貸が彼等に対する銀行業者や貨幣貸付業者の側からの貨幣の前貸と混和する¹⁰⁾」。

これまでみてきたように商品流通、貨幣流通のもとで商品流通の結果、代金の支払が一定期間猶予されるために生まれる商業信用、そのほか貨幣形態を一定期間、所有者が非所有者に利用させる貨幣形態の貸し・借り即ち貨幣信用のいずれも、一定の貨幣額の信用関係即ち貸借関係を伴っている。貨幣形態の貸借の結果生ずる貨幣信用は銀行信用であり、商品形態の売買の結果生ずる商業信用とは明らかに異なっている。貨幣形態の貸借すなわち貨幣信用は、貸付資本（利子生み資本）の運動、Moneyed Capital の運動で貸付資本（利子生み資本）は信用資本と表裏一体の関係にある。そして「銀行業者が与えるこれら信用は、種々の形態で与えられるのであって、たとえば他の銀行宛の手形、他の銀行宛の小切手、同種の信用開始で与えられ、最後に発券銀行の場合には、その銀行の自己銀行券で与えられる。銀行券とはいつでも持参人に支払われる銀行業者によって個人手形に代用される銀行業者宛の手形にはかならない¹¹⁾」。これら貨幣形態での信用の合計は信用資本残高を形成する。

銀行業者の事業は「貸付可能な貨幣資本を自己の手に大量的に集積し、したがって個々の貨幣資本の代りに銀行業者がすべての貨幣資本の代表者として産業的および商業的資本家に対応することにある（貸付資本）。彼等は貨幣資本の一般的管理者となる。他面、彼等は全商業世界に代って借りることにより、すべての資本に対し借手を集積する（信用資本）。銀行は一面では貨幣資本の——貸手の——集積を表示し、他面では、借手の集積を表示する（貸付資本・信用資本）。銀行の利潤は一般的にいえば貸すよりも安い利子で借りることから生ずる¹²⁾」（括弧内、小牧）。

銀行が自由にする貸付可能資本は「いろいろの仕方で銀行へ流れてゆく。第一に銀行は産業資本家たちの金庫業者であるから、それぞれの生産者や商人が準備金として保有する貨幣資本または支払金として彼の手元に流れてくる貨幣資本が、銀行の手に集積する。この準備金はかくして貸付可能な貨幣資本に転形する。かようにして商業世界の準備金が——共同準備金として集積するが故に——必要最少限度に制限されるのであって、さもなければ準備金として仮眠するはずの貨幣資本の一部分が貸出され利子生み資本として機能する。第二に

銀行の貸付可能資本は銀行に貸付を委託する貨幣資本金家たちの預金から成立つ。さらに銀行制度の発展につれて、また殊に銀行が預金に利子を支払うことになれば、あらゆる階級の貯金および一時不用な貨幣が銀行に預けられる。いずれもそれだけでは貨幣資本として作用しない小額のものが結合されて大量のものとなり、かくして一つの貨幣勢力を形成する。小額のもののこの集成は、銀行制度の特殊的作用として、本来的貨幣資本金家と借手との間の銀行制度の仲介作用から区別されねばならない。最後にだんだんにしか消費されないはずの収入も銀行に預けられる¹³⁾」。

銀行業者は社会のさまざまな源泉から集めた貨幣形態の資本を貸付けて有価証券形態を手に入れ、また貨幣形態を集めるに際して有価証券を引渡す。貨幣形態の貸付・借入を反映する有価証券の授受のほか、銀行券（兌換）を発行したり、小切手で利用させる預金通貨の形態で貨幣形態を利用させるときには銀行業者は債務者である。それと同時にそれに見合った有価証券を貸出債権の証として保有する債権者でもある。通貨形態の貸借にともなう債権と債務の同時発生と、それに帰因する価値増殖の展開が信用資本の内容をなしている。信用資本はしたがって貸付資本であると同時に借入資本であり、二人の相対立する関係としての貸借の関係が、同一人物のもとで統一されて貸手であり且つ同時に借り手でもある典型は銀行資本である。

銀行資本は貨幣資本を一方で蒐集し、他方で貸付け、借入れと貸付けの統一的遂行体として利子生み資本（運用面）、信用資本（調達面）を取扱う個別資本として、貨幣取扱資本を核としてあらわれ、産業資本の生産した剰余価値の一部を利子として入手し銀行利潤とする。社会的総資本を構成する一部分として利潤の分配をうけるが生産するのは産業資本であるため、剰余価値を生産する資本と、その分配をうける資本とに社会的総資本は分裂する。剰余価値を生産する資本即ち産業資本と剰余価値の分配をうける資本即ち商業資本・銀行資本は、それぞれ個別諸資本として運動し、全体として社会的総資本を形成する。個別の産業資本、個別の商業資本は相互に絡み合って現実資本の生産・流通にかかわる資本として、また個別の銀行資本は貨幣資本の貸借にかかわる資本と

して、相互に絡み合い信用資本として運動し、現実資本の運動と信用資本の運動は相互に作用し合って全体として、社会的再生産と金融の相互関係が進展する。

1) 資本論②	長谷部文雄訳	317～8ページ	青木文庫
2) 同上 ②	同上	319ページ	同上
3) 同上 ⑦	同上	648ページ	同上
4) 同上 ⑦	同上	648ページ	同上
5) 同上 ⑩	同上	568ページ	同上
6) 同上 ⑪	同上	679ページ	同上
7) 同上 ⑪	同上	682ページ	同上
8) 同上 ⑪	同上	683ページ	同上
9) 同上 ⑪	同上	684ページ	同上
10) 同上 ⑪	同上	686ページ	同上
11) 同上 ⑩	同上	573ページ	同上
12) 同上 ⑩	同上	572ページ	同上
13) 同上 ⑩	同上	572ページ	同上

4 信用資本の現代的計数

社会的再生産と金融の相互関係のもとで金融の領域であられる貸付可能な貨幣資本の集積の増加は「必ずしも現実の資本蓄積または再生産過程の拡大を示さない¹⁾」。それゆえ大体「利子歩合で表現されるような貸付資本の運動は産業資本の運動と反対の方向に経過する。まだ低いとはいえ最低限以上の利子歩合が恐慌後の立直りおよび信頼増大と一致するような段階、および殊に利子歩合がその平均高度即ちその最低限度と最高限度とから等距離の中心点に達するような段階——この二つの契機だけが豊富な貸付資本と産業資本の大膨張との一致を表現する。だが産業循環の発端では低い利子歩合が産業資本の収縮と一致し、産業循環の終点では、高い利子歩合が産業資本の過剰と一致する²⁾」。そして「恐慌期に支払手段が不足するのは自明のことである。手形を貨幣に換える

可能性が商品そのものの姿態変換にとって代ったのであるが、まさにかかる恐慌期には、事業家の一部が単に信用をあてにして事業をすればするほどますますそうであった。……再生産の全関連が信用に立脚するような生産制度のもとでは、信用が突然に停止されて現金払しか通用しなくなれば、あきらかに恐慌が——支払手段を求める激しい殺到が——生ぜざるをえない。だから一見したところでは、全恐慌が信用恐慌および貨幣恐慌としてのみ現れる。また事実上、問題となるのは手形を貨幣に換える可能性だけである。ところで、これらの手形の多くは現実の売買を代表するのであるが、社会的要求をはるかに超える現実的売買の膨張は、結局のところ全恐慌の基礎をなす。だからそのほかに、これらの手形の龍大量は、単なる思惑取引——これは今や明るみに出てつぶれる——を表示し、さらに、他人の資本で行われたが失敗した投機や、最後に、価値が減少するかせんぜん売れないような商品資本、または、もはやはいる可能性のない還流をも表示する。再生産過程を強力に拡張する人為的な全制度は、もちろん、つぎのこと——すなわち、たとえばイングランド銀行のような一銀行が、その紙券をもって、すべての山師に不足資本を提供し、また、価値の減少した商品全部をもとの名目価値で買うということ——によっては治療されえない³⁾。しかし管理通貨制度のもとでは支払期限のきた手形の書換継続によって貨幣資本を補給して企業の破産を救済したり、過剰な現実資本の在庫を国家支出を増大して買取り、不況のための企業倒産を回避する措置で、恐慌の爆発を将来へ引のばし、その代償として不換銀行券の増発によるインフレーションを促進してきた。1930年代以後の恐慌対策はまさしく管理通貨制度のもとで不換の銀行券を発行し、財政支出の増大や金融緩和政策でインフレーションを促進しつつ、不況やそれに帰因する失業問題に対処してきたのである。その結果として不換銀行券の増発によるインフレーションとそれに帰因する「信用資本」の累増傾向を生み出すこととなる。

最近における信用資本の計数は金融機関主要資力および投資一覧によってえられる。金融機関主要資力投資一覧における貸出・有価証券の合計は利子生み資本の運用面を示し、それを可能にした調達面は、預金・債券発行の合計で信

近年の日本国家独占資本主義の進展		昭和50年度	51	52	53	54	55	56	57
対 外 関 係	A 外貨準備高	128億ドル	166	228	330	203	252	284	232
	B 為替相場	306.15円	293.70	241.05	195.40	241.00	242.00	221.10	236.75
	C 輸出(通関)	557億ドル	672	804	975	1,030	1,298	1,520	1,388
	D 輸入(通関)	578億ドル	648	708	793	1,106	1,405	1,433	1,319
政 府	E 政府消費・投資	285,452億円	312,331	354,737	402,989	436,602	461,766	496,111	511,187
	F 政府資本形成(含在庫)	136,550億円	148,159	172,305	205,464	221,740	225,839	240,678	239,620
	G 政府金融増減	23,085億円	21,801	20,236	19,943	26,780	24,787	31,997	23,741
通 貨	H 平均発券高指数 s _{9~10} =11	7,641.2倍	8,488.0	9,261.0	10,169.4	11,354.3	12,150.1	12,634.7	13,499.6
	I M ₂ +cd 増減	158,361億円	169,183	157,844	206,870	162,928	139,730	230,558	184,244
	J 対民間収支(△揚超)	24,010億円	6,161	△ 1,437	13,302	8,539	19,442	43,310	△ 2,754
	K うち外為資金	△ 6,278億円	7,734	16,568	32,369	△ 29,645	609	△ 183	△ 22,379
	L 公定歩合	6.50%	6.50	4.25	3.50	6.25	9.0~7.25	5.50	5.50
	M コーレレート(無条件物)	10.67%	6.97	5.68	4.35	6.33	10.93	7.43	6.93
	N 金融機関預金・債券発行残高	2,372,950億円	2,760,986	3,135,753	3,602,435	4,033,262	4,477,213	4,920,029	5,407,733
利 子 生 産 資 本	O M ₃ +CD	1,828,650億円	2,110,998	2,394,837	2,731,002	3,025,610	3,312,186	3,683,171	4,020,268
	P 産業資金供給増減	195,977億円	191,041	153,064	144,587	162,155	195,724	235,929	232,717
現 実 資 本	Q 卸売物価指数 S ₅₀ =100	100.0%	105.0	107.0	104.3	111.9	131.8	134.1	
	R 消費者物価指数 s _{9~11} =1	988.8倍	1,083.7	1,173.7	1,224.1	1,266.7	1,363.6	1,430.4	1,474.1
生 産 過 程	S 鉱工業生産指数 S ₅₀ =100	100.0%	111.1	115.7	122.9	133.1	142.4	146.8	
	T 国民総生産	1,478,738億円	1,656,947	1,843,682	2,027,079	2,188,941	2,358,340	2,512,592	2,639,836
	U 国内総資本形成	485,105億円	529,500	573,876	634,209	720,650	770,107	793,678	792,798
景 況	V 取引停止処分件数	14,477件	16,842	18,741	15,526	14,926	16,635	15,883	14,824
	W 失業率	1.9%	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.0%	2.2%	2.4%
変 動 形	現 形	20.4%	19.1	18.3	17.6	17.8	17.2	16.1	14.6
	成 形	26.5%	25.0	23.9	23.2	23.8	23.2	21.5	19.7

政策	イソフ	H/R	7.7倍	7.8	8.3	8.9	8.9	8.9	8.8	9.1	
	策	I/T	10.7%	10.2	10.2	7.4	5.9	5.9	9.1	6.9	
策	買手	E/T	19.3%	18.8	19.8	19.9	19.5	19.5	19.7	19.3	
	貸手	G/P	11.7%	11.4	13.7	16.5	12.6	13.5	13.5	10.2	
策	国	計	31.0%	30.2	33.5	36.4	32.1	33.2	33.2	29.5	
	策	政府部門/民間部門	18.3%	17.7	20.1	22.2	19.1	19.1	19.9	17.3	
構造	政府部門/資本形成度		151.9%	158.1	190.3	204.4	186.6	206.2	206.2	202.0	
	輸入超過率 D/C		103.7%	96.4	81.3	107.3	108.2	108.2	94.2	95.0	
政策	政府テコ入れ増減	増和(4)	増和(4)	増需(4)	増増(3)	増増(4)	増需(8)	増需(8)	増増	増需	
	金融緩和・引締め	外貨流出	緩外流出	外需(4)	最低歩合(3)	引締(4)	緩和(8)	需和(8)	増出	減需	
動向	輸出・輸入など	世界的不況	マインナス成長	マインナス成長	ドル300円を割る	ドル200円を割る	深回	貿易摩擦深刻化	外貨流出	新銀行法実施(4)	
	年間の特徴	シジョン	シジョン	シジョン	ストップ	ストップ	ストップ	回復	回復	不況	
海外	状況	(1)	中国新憲法採択	(1)	華国録首席に	(1)	カーター大統領当選	(1)	サダト大統領暗殺さる	(1)	アンドロポフ書記長に
		(4)	アメリカ敗退	(4)	南ベトナム降服	(4)	米公定歩合14%	(4)	米公定歩合14%	(4)	スペイン左翼政権46年振り
		(1)	中国新憲法採択	(1)	華国録首席に	(1)	カーター大統領当選	(1)	サダト大統領暗殺さる	(1)	アンドロポフ書記長に
		(4)	アメリカ敗退	(4)	南ベトナム降服	(4)	米公定歩合14%	(4)	米公定歩合14%	(4)	スペイン左翼政権46年振り
		(1)	中国新憲法採択	(1)	華国録首席に	(1)	カーター大統領当選	(1)	サダト大統領暗殺さる	(1)	アンドロポフ書記長に
		(4)	アメリカ敗退	(4)	南ベトナム降服	(4)	米公定歩合14%	(4)	米公定歩合14%	(4)	スペイン左翼政権46年振り

国家独占資本主義

(注) 経済統計年報・統計便覧・経済要覧より作成。

用資本である。利子生み資本の調達額即ち信用資本額を超過した運用額部分は、中央銀行よりの現金通貨の補給でまかなわれ、現金通貨が流通界へ流出して流通用具として利用され、それが金融機関へ預託されて預金・債券発行残高を増大させる。インフレーション政策が進行している状況下では運用額に対して調達額は不足し、その不足分が現金通貨の増発をまねく。

この現金通貨増発部分を信用資本としてとらえ、現金通貨残高（不換銀行券発行高）から金融機関の手元保有現金を差引き、預金通貨残高を加え、そのほか要求払預金・有期性預金を加えると信用資本残高は、マネーサプライと同じ量的表示となる。中央銀行発券額を加えることにより、流通界で利用される流通用具に力点を置いた計数となり、文字通りマネーサプライ（通貨供給）を示す。他方、金融機関主要資力投資一覧における預金・債券発行残高には中央銀行の発券残高は直接、信用資本として算入されていないため、金融機関と非金融機関との間の金融取引状況を示している。通貨形態を吸収したり、配分したりする結果として生ずる金融現象は、利子生み資本の蒐集と配分の現象で、これは金融を中心においた信用資本の量的表示となる。中央銀行を含めて通貨に力点を置いた「信用資本」がマネーサプライとすれば、各種金融機関の金融活動に力点を置いた「信用資本」は金融機関主要資力投資一覧における預金・債券発行残高にあらわれる。

以上のような「信用資本」の量的動向と、現実資本の蓄積の動向は、資本主義経済の変動状況を総合的且つ簡潔に表示する。現実資本の蓄積を I 、信用資本残高を D とすれば、 I/D は現実資本の形成の度合を示し、これは産業循環の量的表示である。昭和50年代における日本資本主義の変動状況は前表の通りである。これをみると信用資本残高（金融機関預金・債券発行残高）は昭和50年から57年へと増加傾向にあり、マネーサプライでみた信用資本残高も同じく増大傾向にある。これら信用資本残高と国内総資本形成額との比率（前表の U/N 又は U/O ）は昭和50年以後、54年を例外として低下傾向を示し、57年は国内総資本形成の絶対額でも前年を下廻っている。景気の停滞状況を反映しているとともに、資本主義の進展にともなう金融資産の増大を金利生活者層の増大、寄

生性の進展としてとらえたレーニンの指摘に則した傾向を示すことになっている。またインフレーションの状況については国民総生産に対するマネーサプライ増減（前表の I/T）は昭和50年以後、対前年比で増減がみられるが、同じ時期の通貨増発率（前表の H/R）は昭和56年をのぞいて増大傾向にある。M₂ 増減/GNP（前表の I/T）と通貨増発率（前表の H/R）がいずれも前年にくらべて増加している。昭和53年のほかは、通貨増発率増大のもとで M₂ 増減/GNP の減少がみられる（昭和51, 52, 54, 55, 57年）。昭和56年は通貨増発率停滞のもとで M₂ 増減/GNP の増大がある。産業資金供給増加額が前年の増加額にくらべて少いとき、現金通貨増発率増大のもとでも M₂ 増減/GNP の減少という結果をもたらすこととなるが、輸入増大や外貨流出（57年）もまたマネーサプライを相対的に減少させる結果となっている。そして国家支出、国家融資等の国家のテコ入れ状況は、昭和40年代にくらべて50年代には一層増大し、昭和51年の外需増大、55年の内需増大の時期のほかは、いずれの年も国家のテコ入れは、前年よりも増大し、国家独占資本主義の進展を明白に示している。さらに昭和57年は輸出・輸入（通関）の絶対額でも前年を下廻り、産業資金供給増加額も、国内総資本形成額も、いずれも前年を下廻り、失業率は戦後最大で、外貨流出、民需減退、国家テコ入れも減退し、不況の底にあることを物語っている。

(1983. 12)

- 1) 資本論⑩ 長谷部文雄訳 687ページ 青木文庫
- 2) 同上 ⑩ 同上 692ページ 同上
- 3) 同上 ⑩ 同上 694ページ 同上
- 4) 帝国主義論 宇高基輔訳 165ページ 岩波文庫